

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 影山 信博

TEL 03-3271-1711

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,228	△14.1	△341	—	△353	—	△384	—
23年12月期	7,247	△19.2	△596	—	△598	—	△2,599	—

(注) 包括利益 24年12月期 △350百万円 (—%) 23年12月期 △2,604百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△44.14	—	△12.0	△3.3	△5.5
23年12月期	△297.22	—	△55.5	△4.7	△8.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,979	3,034	30.4	347.69
23年12月期	11,541	3,383	29.3	387.82

(参考) 自己資本 24年12月期 3,028百万円 23年12月期 3,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	949	16	△799	467
23年12月期	375	△676	134	304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△13.7	30	—	0	—	△60	—	△6.89
通期	5,500	△11.7	110	—	50	—	60	—	6.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	9,553,011 株	23年12月期	9,553,011 株
24年12月期	841,625 株	23年12月期	839,617 株
24年12月期	8,711,671 株	23年12月期	8,744,691 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,284	△12.8	△322	—	△358	—	△387	—
23年12月期	6,060	△23.4	△391	—	△351	—	△2,512	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△44.47	—
23年12月期	△287.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	9,704		3,161		32.5		362.22	
23年12月期	10,883		3,512		32.2		402.67	

(参考) 自己資本 24年12月期 3,155百万円 23年12月期 3,508百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340	3.7	△60	—	△65	—	△7.46
通期	5,400	2.2	25	—	60	—	6.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	50
役員の異動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた経済活動に復興需要等を背景として緩やかな回復の兆しが見られるものの、電力供給問題に加えて欧州の金融危機や新興国経済の減速、また長期化する円高、株価の低迷など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、復興に関連する需要の増加は期待できるものの、民間建築工事での競争激化や労務費上昇リスク等厳しい経済環境が続くなか、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注確保を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高62億28百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業損失3億41百万円（前連結会計年度は5億96百万円の営業損失）、経常損失3億53百万円（前連結会計年度は5億98百万円の経常損失）、当期純損失3億84百万円（前連結会計年度は25億99百万円の当期純損失）となりました。

なお、受注高は71億66百万円（前連結会計年度比22.7%増）であり、受注残高は81億75百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①PCカーテンウォール事業

ゼネコンの激しい価格競争に変化はないため、受注価格の下落が収益を圧迫し、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、PCカーテンウォール業界の淘汰が進んだため受注価格が底を打ち、当社の受注価格は少しずつではありますが、上昇をはじめています。

当セグメントの売上高は46億52百万円（前連結会計年度比17.8%減）、セグメント損失は3億10百万円（前連結会計年度は3億45百万円のセグメント損失）となりました。

②アクア事業

売上はほぼ計画通りで利益を確保できましたが、予想外の競合の参入により、受注量が計画に未達となりました。

当セグメントの売上高は5億15百万円（前連結会計年度比28.5%増）、セグメント利益は3百万円（前連結会計年度は45百万円のセグメント損失）となりました。

③システム収納家具事業

大型工事の完工もあり増収となりましたが、価格競争は厳しく利益計上には至りませんでした。

当セグメントの売上高は6億86百万円（前連結会計年度比99.3%増）、セグメント損失は25百万円（前連結会計年度は1億9百万円のセグメント損失）となりました。

④建設事業

配置転換でスリム化を進め経費を軽くして参りましたが、営業力が不足し、売上が伸びませんでした。

当セグメントの売上高は3億73百万円（前連結会計年度比55.6%減）、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度は35百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、建設業界は復興需要や各種経済刺激策による景気回復が期待されるものの、世界経済の先行き不透明感は根強く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われませんが、主力の

PCカーテンウォール事業を中心にトップメーカーとしての強みを生かして先行する差別化商品による受注拡大を図ってまいります。

次期の通期業績見通しと致しましては、生産量は増加するものの、大型工事の完成が翌期にずれることから売上高は55億円（前連結会計年度比11.7%減）の見込みであります。

損益につきましては更なる資材や人件費のコストダウンに努め、営業利益1億10百万円（前連結会計年度は3億41百万円の営業損失）、経常利益50百万円（前連結会計年度は3億53百万円の経常損失）、当期純利益60百万円（前連結会計年度は3億84百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に売上債権の減少額7億61百万円、保険積立金の減少額3億73百万円により9億49百万円の資金増加（前連結会計年度比152.7%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出76百万円及び投資有価証券の売却による収入92百万円により16百万円の資金増加（前連結会計年度は6億76百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加額5億41百万円と社債の償還による支出12億31百万円により7億99百万円の資金減少（前連結会計年度は1億34百万円の資金増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4億67百万円（前連結会計年度比53.7%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	36.8	40.0	42.8	29.3	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.4	11.2	11.3	5.7	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	—	8.0	14.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	—	8.6	4.8	13.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、売上高の減少と受注単価の低迷により、当期純損失のやむなきに至りましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても、業績の大幅な回復までは見込めないため、当期同様無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで縮小する建設需要を同業他社と激しい価格競争を繰り広げる環境になってきており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績の推移と対策について

当社企業グループは、前々連結会計年度は商品評価損の計上、前連結会計年度は減損損失及び法人税等調整額の計上、当連結会計年度は受注単価の下落により3期連続の当期純損失になりました。このような厳しい経営状況を改善するために様々な対策を講じております。その内容は「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社6社・関連会社1社の計8社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墻有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

システム収納家具事業

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

建設事業

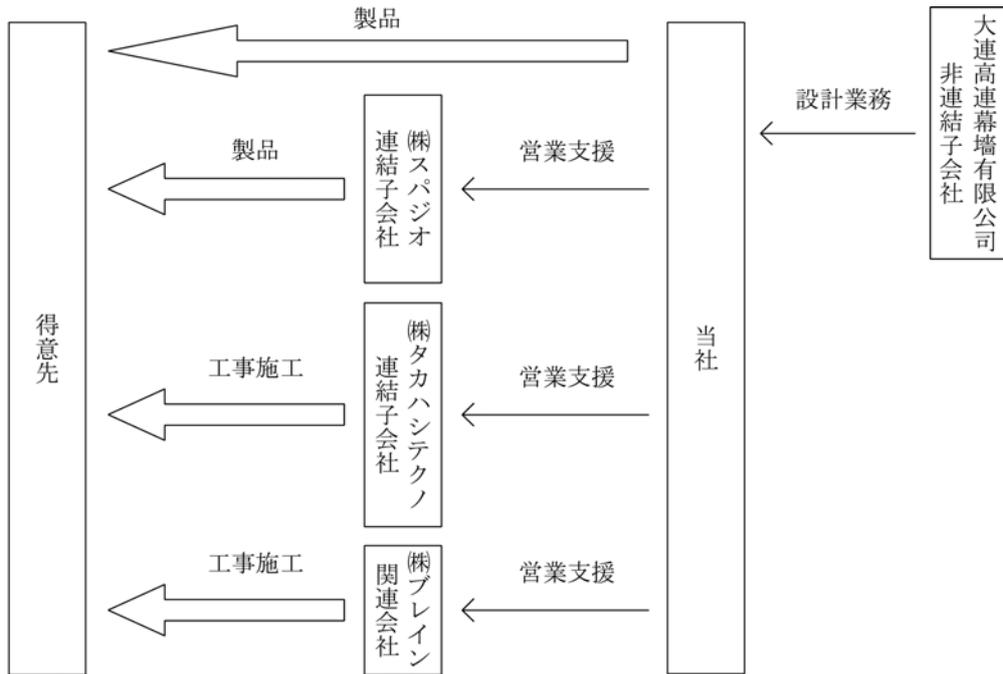
連結子会社(株)タカハシテクノは、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び不動産賃貸事業、環境関連ビジネスを行っております。

その他

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAWは休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン(休眠会社)
	(株)TAW(休眠会社)
非連結子会社	(株)アシェル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、収納家具の企画・設計・施工等、商業施設・アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済につきましては、復興需要や各種政策による景気の下支えが期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や原発事故の影響などから、引き続き先行き不透明な状況が継続すると思われま

す。

こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は、価格の適正化に粘り強く取り組み、利益確保に努めるとともに、外壁にかかわる新しい提案をして、カーテンウォール業界の拡大にチャレンジして行こうと考えております。

アクア事業においては、営業人員を強化し、取りこぼしを防ぐと同時に、自社仕様可動床の提案に努めて行きたいと考えています。

2013年度は黒字転換を果たし、経営をより安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※5 454,239	※5 607,502
受取手形・完成工事未収入金等	1,403,687	※6 641,930
未成工事支出金	※4 2,114,096	※4 1,748,034
その他のたな卸資産	※1 97,667	※1 53,927
その他	93,691	68,425
貸倒引当金	—	△1,050
流動資産合計	4,163,382	3,118,769
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 4,093,470	※5 4,121,348
減価償却累計額	△3,087,000	△3,165,284
建物・構築物(純額)	1,006,469	956,063
機械・運搬具及び工具器具備品	1,398,355	1,370,235
減価償却累計額	△1,283,919	△1,271,739
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	114,435	98,496
土地	※5 1,504,294	※5 1,554,864
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	△9,898	△9,898
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	37,169	2,249
有形固定資産合計	2,662,368	2,611,673
無形固定資産		
無形固定資産	110,179	103,615
投資その他の資産		
投資有価証券	221,065	171,190
投資不動産(純額)	※3, ※5 2,590,457	※3, ※5 2,538,472
保険積立金	1,057,072	683,278
差入保証金	601,607	600,638
その他	※2 177,617	※2 198,576
貸倒引当金	△42,437	△46,997
投資その他の資産合計	4,605,382	4,145,158
固定資産合計	7,377,931	6,860,447
資産合計	11,541,314	9,979,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,240,855	777,070
短期借入金	※5 2,048,088	※5 3,839,109
1年内償還予定の社債	1,231,400	414,900
未払法人税等	20,961	16,083
未成工事受入金	333,264	311,639
完成工事補償引当金	14,100	16,198
賞与引当金	23,369	17,540
工事損失引当金	※4 117,580	※4 114,100
その他	161,860	256,453
流動負債合計	5,191,478	5,763,094
固定負債		
社債	838,900	424,000
長期借入金	※5 1,356,551	※5 44,443
退職給付引当金	1,585	1,526
役員退職慰労引当金	372,167	312,634
その他	397,190	398,776
固定負債合計	2,966,393	1,181,379
負債合計	8,157,872	6,944,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	—
利益剰余金	△2,681,059	△1,367,865
自己株式	△153,729	△153,899
株主資本合計	3,405,930	3,021,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,726	7,633
その他の包括利益累計額合計	△26,726	7,633
新株予約権	4,237	5,908
純資産合計	3,383,441	3,034,743
負債純資産合計	11,541,314	9,979,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,247,201	6,228,413
売上原価		
完成工事原価	※6, ※7 7,056,097	※6, ※7 5,938,189
売上総利益		
完成工事総利益	191,104	290,223
販売費及び一般管理費	※1, ※2 787,878	※1 631,225
営業損失(△)	△596,774	△341,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,775	3,518
投資有価証券売却益	567	6,512
保険解約返戻金	1,906	56,202
投資不動産賃貸料	59,870	116,001
デリバティブ収益	3,805	—
鉄屑売却収入	30,230	28,233
技術指導料	16,800	4,200
雑収入	48,192	56,098
営業外収益合計	165,147	270,767
営業外費用		
支払利息	49,827	61,994
社債利息	26,902	18,756
社債発行費	2,409	—
投資有価証券売却損	—	2,903
投資有価証券評価損	5,246	—
デリバティブ評価損	1,938	—
社債保証料	16,390	11,741
保険解約損	831	30,682
不動産賃貸費用	44,511	83,250
貸倒引当金繰入額	—	4,560
シンジケートローン手数料	—	28,560
雑支出	19,281	40,648
営業外費用合計	167,339	283,096
経常損失(△)	△598,966	△353,329
特別利益		
受取保険金	※3 15,237	—
貸倒引当金戻入額	6,230	—
完成工事補償引当金戻入額	4,390	—
特別利益合計	25,857	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 185	—
固定資産除却損	※5 44,509	※5 2,966
減損損失	※8 1,533,294	※8 11,173
災害による損失	※9 29,627	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,842	—
特別損失合計	1,612,459	14,139
税金等調整前当期純損失(△)	△2,185,567	△367,469
法人税、住民税及び事業税	10,431	10,375
法人税等調整額	403,130	6,713
法人税等合計	413,562	17,088
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,599,130	△384,557
当期純損失(△)	△2,599,130	△384,557

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,599,130	△384,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,204	34,359
その他の包括利益合計	△5,204	※ 34,359
包括利益	△2,604,334	△350,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,604,334	△350,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
当期首残高	1,697,751	1,697,751
当期変動額		
欠損填補	—	△1,697,751
当期変動額合計	—	△1,697,751
当期末残高	1,697,751	—
利益剰余金		
当期首残高	△81,929	△2,681,059
当期変動額		
欠損填補	—	1,697,751
当期純損失(△)	△2,599,130	△384,557
当期変動額合計	△2,599,130	1,313,194
当期末残高	△2,681,059	△1,367,865
自己株式		
当期首残高	△148,506	△153,729
当期変動額		
自己株式の取得	△5,223	△170
当期変動額合計	△5,223	△170
当期末残高	△153,729	△153,899
株主資本合計		
当期首残高	6,010,284	3,405,930
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,599,130	△384,557
自己株式の取得	△5,223	△170
当期変動額合計	△2,604,353	△384,727
当期末残高	3,405,930	3,021,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,521	△26,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,204	34,359
当期変動額合計	△5,204	34,359
当期末残高	△26,726	7,633
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,521	△26,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,204	34,359
当期変動額合計	△5,204	34,359
当期末残高	△26,726	7,633
新株予約権		
当期首残高	1,092	4,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,145	1,670
当期変動額合計	3,145	1,670
当期末残高	4,237	5,908
純資産合計		
当期首残高	5,989,854	3,383,441
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△2,599,130	△384,557
自己株式の取得	△5,223	△170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,058	36,029
当期変動額合計	△2,606,412	△348,697
当期末残高	3,383,441	3,034,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,185,567	△367,469
減価償却費	235,891	194,996
減損損失	1,533,294	11,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,230	5,610
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,246	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,938	△4,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,842	—
固定資産除却損	10,347	1,528
固定資産売却損益 (△は益)	185	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,179	△59,533
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16,690	2,098
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	63,020	△3,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,455	△5,829
受取利息及び受取配当金	△3,775	△3,518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△567	△3,609
受取保険金	△15,237	—
支払利息	49,827	61,994
社債利息	26,902	18,756
売上債権の増減額 (△は増加)	548,593	761,756
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	94,002	366,061
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	140,240	43,740
保険積立金の増減額 (△は増加)	4,808	373,793
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,311	663
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,868	△463,784
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△76,129	△21,624
その他の負債の増減額 (△は減少)	△91,342	87,522
その他	13,421	33,127
小計	445,925	1,029,601
利息及び配当金の受取額	3,801	3,541
利息の支払額	△79,002	△72,861
保険金の受取額	15,237	—
法人税等の支払額	△10,094	△10,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,868	949,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△213,562	△76,871
無形固定資産の取得による支出	△18,452	△210
投資不動産の取得による支出	△488,039	△12,941
投資有価証券の取得による支出	△1,914	—
投資有価証券の売却による収入	4,467	92,070
子会社の清算による収入	48,859	—
貸付けによる支出	△6,600	△3,305
貸付金の回収による収入	9,034	7,078
その他	△10	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,217	16,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740,000	541,001
長期借入れによる収入	150,000	△62,088
長期借入金の返済による支出	△95,428	—
社債の発行による収入	97,590	—
社債の償還による支出	△775,300	△1,231,400
シンジケートローン手数料の支払額	—	△28,560
建設協力金の受入による収入	40,000	—
建設協力金の返済による支出	△12,179	△13,663
自己株式の取得による支出	△5,223	△170
リース債務の返済による支出	△4,454	△4,454
配当金の支払額	△612	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,392	△799,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,897	△2,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,853	163,263
現金及び現金同等物の期首残高	474,092	304,239
現金及び現金同等物の期末残高	304,239	467,502

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

株式会社スパジオ

株式会社タラソシステムジャパン

株式会社タカハシテクノ

株式会社TAW

(2) 非連結子会社

大連高連幕墻有限公司

株式会社アシェル

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕墻有限公司

株式会社アシェル

関連会社 株式会社ブレイン

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ取引…時価法

たな卸資産

未成工事支出金…個別法による原価法

材料…総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品…個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品…最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

…主として定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～47年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～12年

(2)無形固定資産

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。

(4)賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

(ト) その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

記載すべき重要な事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた50,098千円は、「保険解約返戻金」1,906千円、「雑収入」48,192千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた20,113千円は、「保険解約損」831千円、「雑支出」19,281千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品	14千円	5千円
材料貯蔵品	97,653千円	53,922千円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他(関係会社株式)	6,000千円	6,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	41,469千円

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	198,718千円	253,156千円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	117,580千円	114,100千円

※5 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金預金(注)	110,000千円	120,000千円
建物	380,948	390,068
土地	755,565	1,366,550
投資不動産	1,867,418	2,524,748
計	3,113,931千円	4,401,367千円

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,062,088千円	3,607,108千円
長期借入金	1,356,551	44,443
計	2,418,639千円	3,651,551千円

(注) 前連結会計年度において、現金預金のうち50,000千円は営業補償の担保に供しております。

当連結会計年度において、現金預金のうち60,000千円は営業補償の担保に供しております。

※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	－千円	8,600千円

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	192,085千円	233,594千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	96,383千円	63,965千円
従業員給料手当	281,549	230,800
賞与引当金繰入額	7,944	5,688
役員退職慰労引当金繰入額	12,179	2,850
貸倒引当金繰入額	—	1,050
地代家賃	86,619	74,419
雑費	114,472	95,211

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	8,650千円	—千円

※3 (前連結会計年度)

受取保険金は、連結子会社の建物が台風による被害を被った際に受取った金額であります。なお、当被害による損失は当連結子会社が付与している損害保険契約の範囲内であります。

※4 (前連結会計年度)

固定資産売却損185千円は、その他(投資その他の資産)の売却によるものであります。

※5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	9,670千円	—千円
機械、運搬具及び工具器具備品	676	1,528
撤去費用他	34,162	1,437

※6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	117,580千円	114,100千円

※7 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	118,488千円	18,659千円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産	1件
茨城県	システム収納家具事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産においては、PCカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下廻りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526,242千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物・構築物338,308千円、機械、運搬具及び工具器具備品92,127千円、土地934,583千円であります。

このほか、システム収納家具事業の岩井工場で製造する事業についても、上記と同じ要因から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,052千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物・構築物3,805千円、機械、運搬具及び工具器具備品2,763千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
大阪府	賃貸不動産	建物及び土地	2件
群馬県	遊休不動産	土地	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,173千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

※9 (前連結会計年度)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害による再製作費等 29,627千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	42,195千円
組替調整額	△3,609 "
税効果調整前	38,585千円
税効果額	△4,226 "
その他有価証券評価差額金	34,359千円
その他の包括利益合計	34,359千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び不動産賃貸業、環境関連ビジネスを行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループの経営資源の配分の決定及び業績評価の対象を見直した結果、前連結会計年度において「その他」に含めていた「不動産賃貸事業」及び「環境関連ビジネス」については、当連結会計年度より「建設事業」に含めて記載する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	システム収 納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,660,084	400,889	344,482	841,744	7,247,201	—	7,247,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	170	592,960	593,130	△593,130	—
計	5,660,084	400,889	344,652	1,434,705	7,840,332	△593,130	7,247,201
セグメント 損失(△)	△345,718	△45,344	△109,652	△35,941	△536,657	△60,117	△596,774
セグメント資 産	4,768,040	191,399	409,777	1,030,745	6,399,963	5,141,350	11,541,314
その他の項目							
減価償却費	168,651	—	1,906	34,774	205,333	15,739	221,072
減損損失	1,526,242	—	7,052	—	1,533,294	—	1,533,294
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	177,062	—	—	23,094	200,157	31,581	231,738

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額△60,117千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,141,350千円は、セグメント間債権債務消去△746,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,016,548千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。
- 2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PCカーテンウォール事業	アクア事業	システム収納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,652,887	515,048	686,674	373,801	6,228,413	—	6,228,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	15,213	15,213	△15,213	—
計	4,652,887	515,048	686,674	389,015	6,243,626	△15,213	6,228,413
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△310,962	3,184	△25,540	△20,798	△354,116	13,115	△341,001
セグメント資産	4,161,328	50,478	114,977	926,888	5,253,672	4,725,545	9,979,217
その他の項目							
減価償却費	92,945	391	—	32,099	125,436	69,560	194,996
減損損失	—	—	—	—	—	11,173	11,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,957	4,700	—	—	84,657	210	84,867

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額13,115千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,725,545千円は、セグメント間債権債務消去△619,893千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,471,628千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	1,541,967	主としてPCカーテンウォール事業
戸田建設(株)	941,820	主としてPCカーテンウォール事業
鹿島建設(株)	812,875	主としてPCカーテンウォール事業
(株)エスシー・プレコン	782,470	PCカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設(株)	820,281	主としてPCカーテンウォール事業
(株)大林組	819,703	主としてPCカーテンウォール事業
戸田建設(株)	659,821	主としてPCカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	387円82銭	347円69銭
1株当たり当期純損失(△)	△297円22銭	△44円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,383,441	3,034,743
普通株式に係る純資産額(千円)	3,379,204	3,028,835
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	4,237	5,908
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	839,617	841,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,713,394	8,711,386

3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△2,599,130	△384,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,599,130	△384,557
普通株式の期中平均株式数(株)	8,744,691	8,711,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個)	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権211個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(資金の借入)

当社は、平成24年12月28日に締結したシンジケートローン契約により、平成25年1月7日に借入を実行しました。その内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 資金用途 | 長期資金(運転資金) (借換資金を含む) |
| (2) アレンジャー | 株みずほ銀行 |
| (3) エージェント | 株みずほ銀行 |
| (4) 参加金融機関 | 3金融機関 |
| (5) 借入実行日 | 平成25年1月7日 |
| (6) 借入金額 | 1,130,000千円 |
| (7) 金 利 | 変動金利(市場金利をベースに決定) |
| (8) 借入期間 | 5年 |
| (9) 担保提供資産 | 和泉中央商業施設(土地、建物)に第二順位の抵当権を設定 |
| (10) 財務制限条項 | あり |

(子会社における固定資産の譲渡)

当社は、平成25年1月17日開催の取締役会において、連結子会社である(株)タカハシテクノ所有の固定資産の譲渡について決議し、平成25年1月25日に引渡が完了しました。

(1) 譲渡の理由

有利子負債の圧縮を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産の所在地及び譲渡価額

- | | |
|-------|---------------------------|
| ①所在地 | 和歌山県田辺市上の山1丁目6番20号 |
| ②名 称 | コリーナ紀伊田辺 |
| ③土 地 | 2,703.90m ² |
| ④建 物 | 890.40m ² |
| ⑤帳簿価額 | 278,773千円 |
| ⑥譲渡価額 | 240,000千円(消費税および地方消費税を含む) |

(3) 譲渡先の概要

株式会社ロイヤル不動産販売

(4) 譲渡の日程

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 平成25年 | 1月17日 | 契約書締結 |
| 平成25年 | 1月25日 | 物件引渡し |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 359,871	※1 498,665
受取手形	20,859	101,017
完成工事未収入金	1,188,041	517,644
未成工事支出金	※3 1,861,985	※3 1,747,847
材料貯蔵品	55,257	53,544
短期貸付金	※2 26,708	※2 143,120
前払費用	36,904	34,472
未収入金	※2 24,639	※2 7,811
その他	17,247	27,644
貸倒引当金	—	△1,050
流動資産合計	3,591,514	3,130,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,190,328	※1 2,192,328
減価償却累計額	△1,800,638	△1,831,876
建物(純額)	389,690	360,451
構築物	1,178,928	1,204,806
減価償却累計額	△1,087,124	△1,103,572
構築物(純額)	91,804	101,233
機械及び装置	947,521	942,693
減価償却累計額	△867,110	△874,062
機械及び装置(純額)	80,411	68,630
車両運搬具	35,729	36,219
減価償却累計額	△35,404	△35,831
車両運搬具(純額)	324	388
工具器具・備品	350,056	326,275
減価償却累計額	△318,144	△297,814
工具器具・備品(純額)	31,911	28,460
土地	※1 1,261,988	※1 1,312,557
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	△9,898	△9,898
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	37,169	2,249
有形固定資産合計	1,893,299	1,873,972
無形固定資産		
借地権	11,000	11,000
ソフトウェア	26,178	19,689
その他	6,156	6,354
無形固定資産合計	43,334	37,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,994	170,120
関係会社株式	6,000	6,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	1,245	1,810
関係会社長期貸付金	3,900,500	3,714,750
投資不動産	※1 2,904,444	※1 2,912,291
減価償却累計額	△200,097	△262,909
投資不動産(純額)	2,704,347	2,649,381
保険積立金	1,057,072	683,278
差入保証金	537,604	537,338
会員権	17,440	17,440
その他	60,128	81,652
貸倒引当金	△3,190,847	△3,240,007
投資その他の資産合計	5,354,954	4,663,234
固定資産合計	7,291,589	6,574,251
資産合計	10,883,103	9,704,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	522,247	397,652
工事未払金	※2 522,885	※2 375,396
短期借入金	※1 1,986,000	※1 3,777,001
1年内償還予定の社債	1,231,400	414,900
リース債務	4,454	4,454
未払金	※2 25,621	※2 50,031
未払法人税等	19,144	14,296
未払費用	66,925	60,087
未成工事受入金	236,476	311,639
預り金	7,190	5,990
前受収益	7,979	9,244
完成工事補償引当金	14,100	12,200
賞与引当金	21,424	17,452
工事損失引当金	※3 92,500	※3 114,100
設備関係支払手形	5,452	10,020
その他	20,398	94,764
流動負債合計	4,784,199	5,669,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	838,900	424,000
長期借入金	※1 1,250,000	—
リース債務	16,331	11,877
役員退職慰労引当金	372,167	312,634
長期預り保証金	48,080	60,310
繰延税金負債	14,675	25,615
その他	45,846	39,923
固定負債合計	2,586,000	874,360
負債合計	7,370,200	6,543,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	—
その他資本剰余金	562,009	—
資本剰余金合計	1,697,751	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,551,598	△1,241,230
利益剰余金合計	△2,551,598	△1,241,230
自己株式	△153,729	△153,899
株主資本合計	3,535,391	3,147,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,726	7,633
評価・換算差額等合計	△26,726	7,633
新株予約権	4,237	5,908
純資産合計	3,512,903	3,161,378
負債純資産合計	10,883,103	9,704,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,060,974	5,284,865
売上原価		
完成工事原価	※2 5,764,618	※2 5,015,645
売上総利益		
完成工事総利益	296,356	269,219
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,025	55,030
従業員給料手当	241,347	221,179
株式報酬費用	3,145	1,726
賞与引当金繰入額	6,939	5,771
役員退職慰労引当金繰入額	12,179	2,850
退職給付費用	20,533	32,559
法定福利費	41,405	37,696
福利厚生費	1,052	3,416
修繕維持費	4,723	5,205
事務用品費	5,552	4,347
通信交通費	30,605	27,819
動力用水光熱費	1,548	1,534
広告宣伝費	7,751	3,023
貸倒引当金繰入額	—	1,050
交際費	6,278	4,281
寄付金	1,975	100
地代家賃	76,284	68,703
減価償却費	9,668	9,593
租税公課	27,859	16,630
保険料	2,677	819
雑費	※3 100,866	88,464
販売費及び一般管理費合計	687,419	591,802
営業損失(△)	△391,063	△322,582
営業外収益		
受取利息	※1 22,925	※1 19,152
受取配当金	2,401	2,821
投資有価証券売却益	567	6,512
投資不動産賃貸料	※1 87,191	※1 135,070
保険解約返戻金	1,906	56,202
業務受託料	※1 21,000	※1 13,500
鉄屑売却収入	30,230	27,955
雑収入	59,256	49,363
営業外収益合計	225,479	310,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	45,214	58,454
社債利息	26,902	18,756
社債発行費	2,409	—
社債保証料	16,390	11,741
投資有価証券売却損	—	2,903
投資有価証券評価損	5,246	—
デリバティブ評価損	1,938	—
不動産賃貸費用	68,368	106,446
貸倒引当金繰入額	—	※1 49,160
雑支出	19,635	99,470
営業外費用合計	186,106	346,932
経常損失(△)	△351,689	△358,936
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	4,390	—
特別利益合計	4,390	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 185	—
固定資産除却損	※5 37,566	※5 1,670
減損損失	※6 1,526,242	※6 11,173
貸倒引当金繰入額	※7 109,580	—
関係会社株式評価損	50,231	—
災害による損失	※8 29,627	—
特別損失合計	1,753,433	12,843
税引前当期純損失(△)	△2,100,733	△371,780
法人税、住民税及び事業税	8,626	8,890
法人税等調整額	403,130	6,713
法人税等合計	411,757	15,603
当期純損失(△)	△2,512,490	△387,384

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
欠損填補	—	△1,135,742
当期変動額合計	—	△1,135,742
当期末残高	1,135,742	—
その他資本剰余金		
当期首残高	562,009	562,009
当期変動額		
欠損填補	—	△562,009
当期変動額合計	—	△562,009
当期末残高	562,009	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,697,751	1,697,751
当期変動額		
欠損填補	—	△1,697,751
当期変動額合計	—	△1,697,751
当期末残高	1,697,751	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△39,107	△2,551,598
当期変動額		
欠損填補	—	1,697,751
当期純損失(△)	△2,512,490	△387,384
当期変動額合計	△2,512,490	1,310,367
当期末残高	△2,551,598	△1,241,230
利益剰余金合計		
当期首残高	△39,107	△2,551,598
当期変動額		
欠損填補	—	1,697,751
当期純損失(△)	△2,512,490	△387,384
当期変動額合計	△2,512,490	1,310,367
当期末残高	△2,551,598	△1,241,230
自己株式		
当期首残高	△148,506	△153,729
当期変動額		
自己株式の取得	△5,223	△170
当期変動額合計	△5,223	△170
当期末残高	△153,729	△153,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,053,105	3,535,391
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,512,490	△387,384
自己株式の取得	△5,223	△170
当期変動額合計	△2,517,714	△387,554
当期末残高	3,535,391	3,147,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,521	△26,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,204	34,359
当期変動額合計	△5,204	34,359
当期末残高	△26,726	7,633
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21,521	△26,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,204	34,359
当期変動額合計	△5,204	34,359
当期末残高	△26,726	7,633
新株予約権		
当期首残高	1,092	4,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,145	1,670
当期変動額合計	3,145	1,670
当期末残高	4,237	5,908
純資産合計		
当期首残高	6,032,676	3,512,903
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,512,490	△387,384
自己株式の取得	△5,223	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,058	36,029
当期変動額合計	△2,519,772	△351,524
当期末残高	3,512,903	3,161,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金…個別法による原価法

(2) 材料…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～47年
機械及び装置	9年
工具器具・備品	3年～9年

(2) 無形固定資産

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 工事損失引当金…当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。
- (4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 その他財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

記載すべき重要な事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた61,162千円は、「保険解約返戻金」1,906千円、「雑収入」59,256千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
現金預金	110,000千円	120,000千円
建物	184,520	202,337
土地	513,259	1,124,244
投資不動産	1,671,005	2,328,336
計	2,478,786千円	3,774,918千円

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,000,000千円	3,545,000千円
長期借入金	1,250,000	—
計	2,250,000千円	3,545,000千円

- (注) 1 前連結会計年度において、現金預金のうち50,000千円は営業補償の担保に供しております。
- 2 当連結会計年度において、現金預金のうち60,000千円は営業補償の担保に供しております。
- 3 前事業年度において、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金55,992千円及び長期借入金65,363千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。
- 4 当事業年度において、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金56,012千円及び長期借入金9,351千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。
- 5 当事業年度において、上記のほか短期借入金3,545,000千円のうち1,000,000千円に対して子会社の土地63,089千円を担保に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未収入金	20,151千円	7,222千円
短期貸付金	20,000	140,000
工事未払金	1,462	1,117
未払金	795	664

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	92,500千円	114,100千円

4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。

(前事業年度)

被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容
株式会社タカハシテ クノ	168,639	借入保証
計	168,639	—

(当事業年度)

被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容
株式会社タカハシテ クノ	106,551	借入保証
計	106,551	—

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	192,085千円	233,594千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	22,178千円	18,923千円
投資不動産賃貸料	27,321	19,068
業務受託料	21,000	13,500
貸倒引当金繰入額	—	49,000

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	92,500千円	114,100千円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	8,650千円	—千円

※4 (前事業年度)

固定資産売却損185千円は、その他(投資その他の資産)の売却によるものであります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	9,578千円	—千円
機械及び装置	81	771
工具器具・備品	594	757
撤去費用他	27,311	141
計	37,566千円	1,670千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産においては、PCカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下廻りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526,242千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物239,938千円、構築物98,369千円、機械及び装置81,390千円、土地934,583千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
大阪府	賃貸不動産	建物及び土地	2件
群馬県	遊休不動産	土地	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,173千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

※7 (前事業年度)

貸倒引当金繰入額109,580千円は、主に関係会社に対するものであります。

※8 (前事業年度)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害による再製作費等 29,627千円

(株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	402円67銭	362円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△287円32銭	△44円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,512,903	3,161,378
普通株式に係る純資産額(千円)	3,508,665	3,155,470
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	4,237	5,908
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	839,617	841,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,713,394	8,711,386

3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△2,512,490	△387,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,512,490	△387,384
普通株式の期中平均株式数(株)	8,744,691	8,711,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個)	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権211個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(資金の借入)

当社は、平成24年12月28日に締結したシンジケートローン契約により、平成25年1月7日に借入を実行しました。その内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 資金用途 | 長期資金(運転資金) (借換資金を含む) |
| (2) アレンジャー | ㈱みずほ銀行 |
| (3) エージェント | ㈱みずほ銀行 |
| (4) 参加金融機関 | 3金融機関 |
| (5) 借入実行日 | 平成25年1月7日 |
| (6) 借入金額 | 1,130,000千円 |
| (7) 金 利 | 変動金利(市場金利をベースに決定) |
| (8) 借入期間 | 5年 |
| (9) 担保提供資産 | 和泉中央商業施設(土地、建物)に第二順位の抵当権を設定 |
| (10) 財務制限条項 | あり |

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。